



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月8日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社 エスライン
コード番号 9078 URL <http://www.slinc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山口 嘉彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 村瀬 博三

TEL 058-245-3131

四半期報告書提出予定日 平成25年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	21,039	7.0	236	491.4	295	150.8	152	—
25年3月期第2四半期	19,658	△2.7	39	—	117	49.4	△66	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 287百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △93百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	7.32	—
25年3月期第2四半期	△3.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	28,398	15,503	52.3
25年3月期	28,222	15,322	52.0

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 14,839百万円 25年3月期 14,671百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	5.00	5.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,500	6.0	900	71.8	1,000	53.8	600	160.2	28.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	21,753,993 株	25年3月期	21,753,993 株
26年3月期2Q	915,225 株	25年3月期	909,001 株
26年3月期2Q	20,843,352 株	25年3月期2Q	20,849,453 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
補足情報	10
参考資料	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策により、円安・株価上昇などが進み、個人消費の持ち直しや企業業績の改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの主要な事業であります物流関連業界におきましては、個人消費の持ち直しや生産活動が回復傾向に向かっていることにより貨物輸送量に改善の兆しが見られるものの、円安による軽油価格の高止まりや、連絡運輸中継会社からの運賃値上げ要請などコストアップ要因が企業利益を圧迫するなかで、お客様からは物流経費の見直し要請などもあり、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「地域に密着した企業活動で社会に貢献する。お客様に満足していただける物流をご提供する。」の経営理念を基本に、グループ各社が持てるネットワークとエリアごとの物流機能を結集した総合力を活かして、業績確保と企業価値の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益210億39百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益2億36百万円（前年同期比491.4%増）、経常利益2億95百万円（前年同期比150.8%増）、四半期純利益1億52百万円（前年同期は66百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[物流関連事業]

物流関連事業の主な事業収益は、貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業、損害保険代理業などであります。

貨物自動車運送事業のうち、当社グループの主力であります特別積合せ部門では、新たな営業体制として立ち上げた「営業開発部」が、当社グループの持てる物流・輸送ノウハウを活かした一貫物流サービスの提案営業を行い、着実に実績を上げてまいりました。また「営業推進部」は既存のお客様からの出荷貨物量の増量営業や、適正な運賃水準への改定、軽油価格上昇に伴う燃料サーチャージの収受など、物量確保と増収に努めてまいりました。物流サービス部門では、先期運用を開始した、インターネット通販の商品を取り扱う物流配送センターや、靴専門チェーン店の物流配送センターの取扱物量も順調に増えてきたなかで、更なる効率化と品質向上に力を注ぎ、収益確保に努めてまいりました。また、家電配送業務においては、家電量販店の配送業務だけではなく、通販業界や家具販売業界が取り扱う設置作業の伴う大型商品の配送業務を取り込むなど、配送エリアの拡大と取扱商品の拡大に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、物流関連事業の営業収益は206億87百万円（前年同期比7.1%増）、セグメント利益（営業利益）は4億84百万円（前年同期比71.3%増）となりました。

[不動産関連事業]

不動産関連事業につきましては、当社グループにて保有している不動産の有効活用を図るために、外部への賃貸事業を営んでまいりました。本年6月からは、大阪市中央区で駐車場運営会社に賃貸している駐車場の一部に、サプリース会社に賃貸するための商業用店舗兼事務所を建築して賃貸を開始いたしました。

この結果、不動産関連事業の営業収益は1億99百万円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益（営業利益）は99百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

[その他]

主に、旅客自動車運送事業を営んでおります。岐阜市内の高校や近隣の大学の通学バスおよびクラブ・サークル活動などの貸切バス、冠婚葬祭時の送迎バス、さらには競輪場のファンバスなど、安全と安心を第一に、地元に着した運行業務に取り組んでまいりました。

この結果、その他の営業収益は1億52百万円（前年同期比1.8%増）、セグメント利益（営業利益）は15百万円（前年同期比35.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間の連結資産合計は283億98百万円となり、前連結会計年度比1億75百万円増加しております。この主な要因は建設仮勘定と現金及び預金の増加によるものであります。

また、連結負債合計は128億94百万円となり、前連結会計年度比5百万円減少しております。この主な要因は借入金と未払法人税等の減少によるものであります。

連結純資産合計は155億3百万円となり、前連結会計年度比1億80百万円増加しております。この主な要因は四半期純利益とその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より2億69百万円資金が増加し22億84百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億57百万円の収入（前年同期は10億52百万円の収入）となりました。この主な収入は減価償却費の計上、営業債権の減少と税金等調整前四半期純利益であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億72百万円の支出（前年同期は5億14百万円の支出）となりました。この主な支出は固定資産の取得であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億15百万円の支出（前年同期は3億51百万円の支出）となりました。この主な支出は有利子負債の返済による支出と配当金の支払であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の経済動向を踏まえ、通期の連結業績予想につきましては、平成25年5月10日に公表した内容から変更しております。

詳細につきましては、本日別途公開しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、実際の業績につきましては、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,257	2,561
受取手形及び営業未収入金	5,250	4,898
貯蔵品	48	44
繰延税金資産	72	72
その他	452	469
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	8,073	8,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,054	4,896
機械装置及び運搬具（純額）	994	984
土地	10,631	10,631
リース資産（純額）	274	252
建設仮勘定	6	335
その他（純額）	118	110
有形固定資産合計	17,079	17,211
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,534	1,721
繰延税金資産	218	209
その他	932	911
貸倒引当金	△29	△29
投資その他の資産合計	2,654	2,812
固定資産合計	20,149	20,359
資産合計	28,222	28,398

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,456	4,569
短期借入金	910	1,020
1年内返済予定の長期借入金	309	209
未払法人税等	218	155
賞与引当金	228	283
役員賞与引当金	10	6
設備関係支払手形	3	5
その他	710	687
流動負債合計	6,849	6,936
固定負債		
長期借入金	122	39
繰延税金負債	1,991	2,038
退職給付引当金	2,947	2,933
役員退職慰労引当金	104	101
資産除去債務	193	193
負ののれん	14	9
その他	677	642
固定負債合計	6,050	5,957
負債合計	12,899	12,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,938	1,938
資本剰余金	2,812	2,812
利益剰余金	9,850	9,898
自己株式	△174	△176
株主資本合計	14,426	14,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	244	365
その他の包括利益累計額合計	244	365
少数株主持分	651	663
純資産合計	15,322	15,503
負債純資産合計	28,222	28,398

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業収益	19,658	21,039
営業原価	18,807	20,003
営業総利益	850	1,035
販売費及び一般管理費	810	799
営業利益	39	236
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	17	17
受取賃貸料	15	16
負ののれん償却額	23	5
持分法による投資利益	6	7
その他	30	27
営業外収益合計	94	74
営業外費用		
支払利息	6	4
売上割引	2	2
債権売却損	6	7
その他	0	0
営業外費用合計	16	14
経常利益	117	295
特別利益		
固定資産売却益	33	26
補助金収入	17	3
その他	1	2
特別利益合計	52	31
特別損失		
固定資産除売却損	93	5
減損損失	39	4
投資有価証券評価損	3	—
その他	28	0
特別損失合計	166	9
税金等調整前四半期純利益	3	317
法人税等	56	151
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△52	165
少数株主利益	13	13
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△66	152

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△52	165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40	121
その他の包括利益合計	△40	121
四半期包括利益	△93	287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△106	273
少数株主に係る四半期包括利益	13	13

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3	317
減価償却費	640	588
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2	△14
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△50	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	53	55
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△4
受取利息及び受取配当金	△18	△18
支払利息	6	4
持分法による投資損益 (△は益)	△6	△7
有形固定資産売却損益 (△は益)	△33	△24
有形固定資産除却損	93	3
営業債権の増減額 (△は増加)	681	352
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△0	3
営業債務の増減額 (△は減少)	△296	112
その他	19	△34
小計	1,094	1,331
利息及び配当金の受取額	18	19
利息の支払額	△6	△5
法人税等の還付額	84	40
法人税等の支払額	△138	△229
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,052	1,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10	10
定期預金の預入による支出	△44	△44
投資有価証券の売却による収入	0	4
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
有形固定資産の売却による収入	37	31
有形固定資産の取得による支出	△393	△679
無形固定資産の取得による支出	△132	△10
その他	11	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△514	△672
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20	110
長期借入金の返済による支出	△200	△182
配当金の支払額	△104	△104
少数株主への配当金の支払額	△1	△2
その他	△25	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△351	△215
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	186	269
現金及び現金同等物の期首残高	1,724	2,015
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,910	2,284

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	19,313	194	19,508	149	19,658	—	19,658
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	19,313	194	19,508	149	19,658	—	19,658
セグメント利益	282	95	378	24	402	△362	39

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バス事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△362百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	20,687	199	20,887	152	21,039	—	21,039
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	20,687	199	20,887	152	21,039	—	21,039
セグメント利益	484	99	584	15	600	△363	236

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バス事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△363百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

平成 25年 11月 8日

各 位

株式会社 エスライン
(コード番号 9078 名証2部)

平成 26 年 3 月 期 第 2 四 半 期 決 算 発 表 (参 考 資 料)

連結決算

1. 第2四半期業績の推移

(単位:百万円、%)

	24年3月期	25年3月期	26年3月期	
	実績	実績	実績	対前期増減率(%)
連結子会社	22社	21社	21社	
営業収益	20,205	19,658	21,039	7.0
営業利益	1	39	236	491.4
経常利益	78	117	295	150.8
第2四半期純利益	△ 86	△ 66	152	---

過去最高～営業収益・利益

(第2四半期) (単位:百万円)

営業収益	26年3月期	21,039 (過去最高)
営業利益	20年3月期	417
経常利益	20年3月期	478
第2四半期純利益	19年3月期	292

2. 通期の業績予想

(単位:百万円、%)

	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期	
	実績	実績	実績	予想	対前期増減率(%)
連結子会社	22社	21社	21社	21社	
営業収益	41,348	40,375	40,085	42,500	6.0
営業利益	618	289	523	900	71.8
経常利益	761	427	650	1,000	53.8
当期純利益	208	422	230	600	160.2
連単倍率	---	---	---	---	---

(通 期) (単位:百万円)

営業収益	23年3月期	41,348
営業利益	4年3月期	1,468
経常利益	4年3月期	1,223
当期純利益	4年3月期	1,801

【第2四半期業績】

- ・営業収益は、特別積合せ部門での貨物輸送量が増加し増収になったこと、保管・物流加工部門における、衣料品や靴専門店の物流センターでの取り扱い量が増えたことによる増収で、210億39百万円(前年同期比7.0%増)となりました。
- ・営業利益と経常利益は、備車費や外部委託費が増加したものの、収入が大幅に増加したことにより増益となりました。
- ・四半期純利益は、利益の増加によるものです。

(補足:先期は、建物の一部解体による特別損失を計上したことにより損失となりました)

【通期予想】

国内貨物の輸送量は、個人消費の持ち直しや企業業績の回復により改善の兆しは見られるものの、軽油価格の高止まりや連絡運輸中継会社からの運賃値上げ要請、ドライバーを主とした労働力確保など、まだ厳しい状況が続くと予測しております。このような状況下で、新たな営業体制として立ち上げた「営業開発部」を中心に、当社グループの持てる、物流ノウハウと保管・物流加工施設を有効に活かした一貫物流サービスの提案営業を積極的に進めてまいります。

また、特別積合せ部門においては、既存のお客様から出荷して頂く貨物の増量や、適正な運賃水準への改定、軽油価格上昇に伴う燃料サーチャージの収受など、物量確保と増収施策を継続して取り組んでまいります。

また、利益面では、経営管理ツール(SKKS)の分析精度を高めて、経費コントロールを継続するとともに、新たな営業案件に関しても、利益シミュレーションを行い、その結果をSKKSに基づく経営指標で確認し、次への改善活動に結びつけるPDCAを実践して、適正な利益創出活動を行なってまいります。

3. 設備投資と減価償却費の状況

(単位:百万円、%)

	25年 3月期		26年 3月期			
	通期実績	対前期増減率(%)	第2四半期実績	対前期増減率(%)	通期予想	対前期増減率(%)
設備投資	1,076	△ 33.8	652	56.6	1,672	55.3
減価償却	1,243	△ 10.7	588	△ 8.0	1,208	△ 2.8

※主な設備投資の状況

車両購入
配送センター新築、事務所棟新築(エスラインキョウ)

以 上